
令和2年度
予算案の概要



目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・款別.....	8
	歳出・性質別.....	10
	市債・基金残高の状況.....	13
5	主な事業.....	15
	①未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり.....	16
	②支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり.....	17
	③にぎわいと活力あふれるまちづくり.....	18
	④ふるさとを学び育つ文化のまちづくり.....	19
	⑤安心・安全な住みよいまちづくり.....	20
	⑥市民参加と協働のまちづくり.....	21
6	特別会計予算.....	22
7	企業会計予算.....	23
	【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	24

※表及びグラフ内の金額並びに増減率等は、表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

日本経済の景気は緩やかに回復しているとされている中、歳入の根幹となる市税においては、個人市民税は、第一次産業の占める割合が高い本市では台風などの自然災害により、法人市民税は、昨今の国際情勢の影響により、それぞれ大幅な減収となる要素があります。普通交付税においては、平成28年度から合併算定替えの特例措置の段階的縮減が開始し、トップランナー方式も採用されたことにより、これからも減少が見込まれます。

歳出については、社会保障関連経費の増加、公共施設の整備、長寿命化等の経費の増加が見込まれ、既存事業の目的や効果を厳しく見極め、経常経費の一層の削減に取り組んでいくとともに、市民との情報の共有、連携・協働による、元気な中野市の実現に向けた予算編成に取り組み、今後も財政の健全化に努めます。また、高品質の行政サービスを低コストで提供し、施策遂行に対する市民の満足度の向上に心掛けます。

2 予算概要

令和2年度は、第2次中野市総合計画前期基本計画の5年目となります。引き続き、当市の特徴を活かし、目指す姿である「住みよさで選ばれるまちへ」の実現に向けて、各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、市民生活の向上、地域の活性化、移住者の増加に直結する事業を、ソフト・ハードの両面から実施することにより、「元気なまち、人が集うまち、夢がかなえられるまち・中野市」を実現するための予算としました。

具体的には、保育・子育て環境の充実、若い世代への新規就農に対する支援、豊かな農産物を活かした「信州なかの」ブランド化の推進、地域資源を活かした観光交流・情報発信のほか、健康長寿と福祉のまちづくりの推進などに取り組んでいきます。

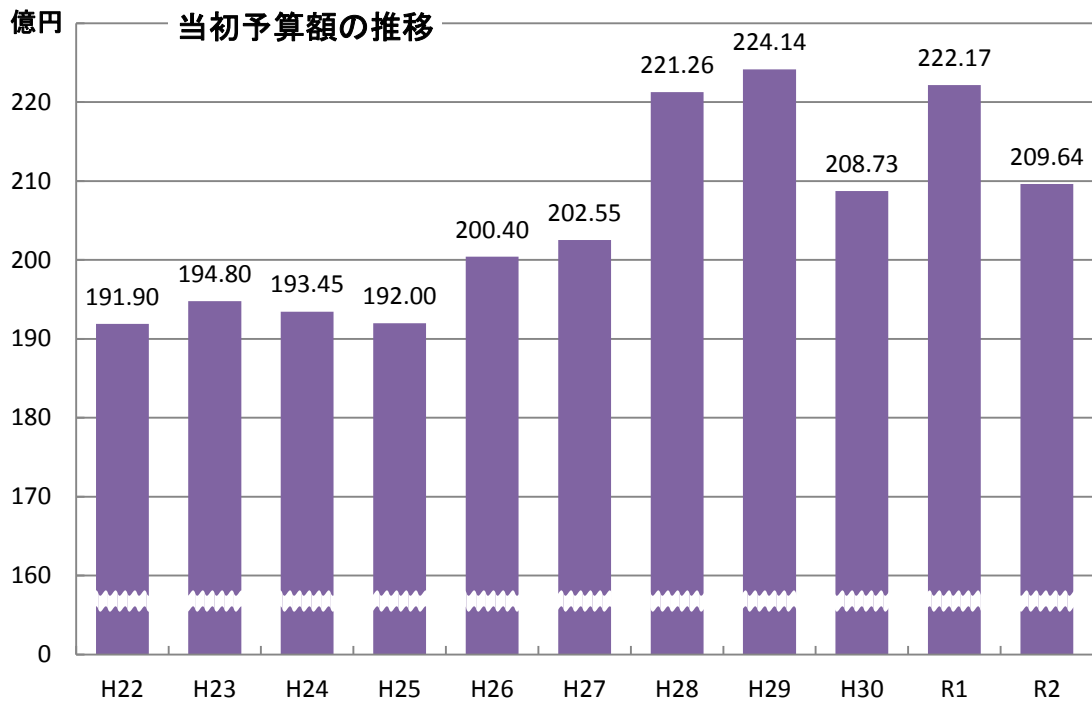
3

予算規模

■ 一般会計予算

209億6,400万円

前年度当初比 12億5,300万円の減少 (94.36%)



■ 特別会計予算 (6会計の合計)

100億9,730万2,000円

前年度当初比 8,572万8,000円の増加 (100.9%)

■ 企業会計予算 (下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

53億4,308万4,000円

前年度当初比 2億2,988万3,000円の減少 (95.9%)

4 一般会計予算

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市税	6,071,100	29.0	6,156,800	27.7	△ 85,700	98.6
2 地方譲与税	239,590	1.1	227,186	1.0	12,404	105.5
3 利子割交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	80.0
4 配当割交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△ 2,000	90.5
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	19,000	0.1	△ 2,000	89.5
6 地方消費税交付金	999,000	4.8	802,000	3.6	197,000	124.6
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	6,500	0.0	500	107.7
8 環境性能割交付金	16,000	0.1	8,000	0.0	8,000	200.0
9 地方特例交付金	37,000	0.2	29,000	0.1	8,000	127.6
10 地方交付税	5,224,000	24.9	5,182,000	23.3	42,000	100.8
11 交通安全対策特別交付金	5,300	0.0	5,700	0.0	△ 400	93.0
12 分担金及び負担金	98,289	0.5	248,575	1.1	△ 150,286	39.5
13 使用料及び手数料	258,153	1.2	238,005	1.1	20,148	108.5
14 国庫支出金	1,904,737	9.1	2,392,364	10.8	△ 487,627	79.6
15 県支出金	1,366,697	6.5	1,270,351	5.7	96,346	107.6
16 財産収入	65,153	0.3	64,463	0.3	690	101.1
17 寄附金	350,100	1.7	192,600	0.9	157,500	181.8
18 繰入金	1,784,268	8.5	1,690,620	7.6	93,648	105.5
19 繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	100.0
20 諸収入	805,213	3.8	1,075,836	4.8	△ 270,623	74.8
21 市債	1,488,400	7.1	2,352,400	10.6	△ 864,000	63.3
△ 自動車取得税交付金	0	0.0	24,600	0.1	△ 24,600	0.0
合計	20,964,000	100.0	22,217,000	100.0	△ 1,253,000	94.4

1 款 市税

前年度比1.4%減の60億7,110万円を見込んでいます。減額の主な要因は、給与所得、農業所得の減による個人市民税の減及び税率改正並びに企業業績の下振れによる法人市民税の減です。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
市民税	2,195,400	2,258,300	△ 62,900	97.2
個人市民税	1,907,400	1,939,000	△ 31,600	98.4
法人市民税	288,000	319,300	△ 31,300	90.2
固定資産税	2,957,900	2,984,500	△ 26,600	99.1
軽自動車税	192,800	187,400	5,400	102.9
市たばこ税	281,700	288,600	△ 6,900	97.6
入湯税	8,000	10,500	△ 2,500	76.2
都市計画税	435,300	427,500	7,800	101.8
市税合計	6,071,100	6,156,800	△ 85,700	98.6

2 款 地方譲与税

前年度比5.5%増の2億3,959万円を見込んでいます。

3～5 款 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

前年度比13.6%減の4,400万円を見込んでいます。

6 款 地方消費税交付金

前年度比24.6%増の9億9,900万円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は5億1,600万円を見込んでいます。（P 7 参照）

7 款 ゴルフ場利用税交付金

前年度比7.7%増の700万円を見込んでいます。

8 款 環境性能割交付金

前年度比100.0%増の1,600万円を見込んでいます。

9款 地方特例交付金

前年度比27.6%増の3,700万円を見込んでいます。

10款 地方交付税

国の財政計画を考慮し、前年度比0.8%増の52億2,400万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（47億2,500万円⇒47億2,000万円、△500万円）特別交付税（4億5,700万円→5億400万円、+4,700万円）です。

11款 交通安全対策特別交付金

前年度比7.0%減の530万円を見込んでいます。

12款 分担金及び負担金

前年度比60.5%減の9,828万9,000円を見込んでいます。減額の主なものは、保育料（2億2,732万1,000円⇒8,018万6,000円、△1億4,713万5,000円）で、増額は有線テレビ加入者負担金（9万6,000円⇒9万9,000円、+3,000円）のみです。

13款 使用料及び手数料

前年度比8.5%増の2億5,815万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、霊園使用料（500万円⇒1,925万円、+1,425万円）などで、減額の主なものは、市営住宅使用料（4,640万4,000円⇒4,465万円、△175万4,000円）などです。

14款 国庫支出金

前年度比20.4%減の19億473万7,000円を見込んでいます。減額の主なものは、小学校統合整備事業の財源である公立学校施設整備費負担金（皆減、△3億3,445万4,000円）のほか、し尿等投入施設整備事業の財源である地方創生汚水処理施設整備推進交付金（皆減、8,235万1,000円）などで、増額の主なものは、保育所負担金（6,288万2,000円⇒1億5,213万4,000円、+8,925万2,000円）などです。

15款 県支出金

前年度比7.6%増の13億6,669万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、介護施設の充実を図るための地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（6,109万1,000円、皆増）のほか、保育所費負担金（3,144万1,000円⇒7,606万7,000円、+4,462万6,000円）などで、減額の主なものは、参議院議員通常選挙執行委託費（皆減、△2,254万円）などです。

16款 財産収入

前年度比1.1%増の6,515万3,000円を見込んでいます。

17款 寄附金

前年度比81.8%増の3億5,010万円を見込んでいます。主なものは、ふるさと寄附金です。

18款 繰入金

前年度比5.5%増の17億8,426万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、財政調整基金繰入金（8億4,170万⇒11億7,272万5,000、+3億3,102万5,000円）、ふるさと振興基金繰入金（1億4,123万2,000円⇒2億8,250万円、+1億4,126万8,000円）などで、減額の主なものは、公共施設等整備基金繰入金（4億6,890万円⇒1億3,500万円、△3億3,390万円）、減債基金（2億円⇒1億円、△1億円）などです。

19款 繰越金

前年度同額の2億円を見込んでいます。

20款 諸収入

前年度比25.2%減の8億521万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、プレミアム付商品券販売金（皆減、△1億6,000万円）、市制度資金預託金返還金（3億円⇒2億7,000万円、△3,000万円）、北信保健衛生施設組合配分金（長野市分）（皆減、△2,040万8,000円）などで、増額の主なものは、公立保育所副食費（皆増、+2,504万5,000円）などです。

21款 市債

前年度比36.7%減の14億8,840万円を見込んでいます。減額の主なものは、小学校統合推進事業費の減に伴う学校教育施設等整備事業債（皆減、△3億8,720万円）、保育所維持整備事業費の減に伴う施設整備事業債（3億1,150万円⇒1,540万円、△2億9,610万円）などで、増額の主なものは、市民会館の大規模改修に係る事業費の皆増などに伴う公共施設等適正管理推進事業債（5,820万円⇒1億6,180万円、+1億360万円）などです。

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比39.3%増の11億7,272万5,000円を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
市税	6,071,100	6,156,800	△ 85,700	98.6
地方消費税交付金	999,000	802,000	197,000	124.6
地方交付税	5,224,000	5,182,000	42,000	100.8
臨時財政対策債	527,000	650,000	△ 123,000	81.1
財政調整基金繰入金	1,172,725	841,700	331,025	139.3
その他 ※	889,528	1,285,245	△ 395,717	69.2
合計	14,883,353	14,917,745	△ 34,392	99.8

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億1,600万円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円、%)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	107,148	23,300	17,267	66,581
	障がい者福祉事業	903,123	667,673	48,486	186,964
	福祉医療事業給付事業	245,611	88,000	32,457	125,154
	高齢者福祉事業	147,307	18,250	26,577	102,480
	児童福祉総務事業	4,836	415	910	3,511
	保育所事業	315,862	172,155	29,594	114,113
	母子父子福祉事業	8,235	5,555	552	2,128
	児童手当事業	674,400	571,310	21,229	81,861
	児童扶養手当事業	173,167	57,722	23,774	91,671
	生活保護扶助事業	300,349	229,326	14,626	56,397
小計	2,880,038	1,833,706	215,472	830,860	
社会保険	国民健康保険事業	3,294,280	3,282,568	2,412	9,300
	後期高齢者医療事業	531,157	120,164	84,636	326,357
	介護保険事業	4,532,733	3,510,007	210,610	812,116
	小計	8,358,170	6,912,739	297,658	1,147,773
保健衛生	保健衛生総務事業	6,516	2,666	793	3,057
	予防事業	796	0	164	632
	母子保健推進事業	15,142	5,851	1,913	7,378
	小計	22,454	8,517	2,870	11,067
合計	11,260,662	8,754,962	516,000	1,989,700	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

歳出・款別

(単位：千円、%)

款	令和2年度当初予算額		令和元年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 議会費	188,282	0.9	186,061	0.8	2,221	101.2
2 総務費	2,577,337	12.3	2,388,410	10.8	188,927	107.9
3 民生費	7,098,292	33.9	7,207,600	32.4	△ 109,308	98.5
4 衛生費	1,578,233	7.5	2,083,862	9.4	△ 505,629	75.7
5 労働費	28,140	0.1	27,342	0.1	798	102.9
6 農林水産業費	1,237,190	5.9	1,258,479	5.7	△ 21,289	98.3
7 商工費	868,944	4.1	620,986	2.8	247,958	139.9
8 土木費	2,344,334	11.2	2,250,569	10.1	93,765	104.2
9 消防費	833,239	4.0	781,737	3.5	51,502	106.6
10 教育費	1,689,067	8.1	2,974,377	13.4	△ 1,285,310	56.8
11 公債費	2,480,942	11.8	2,397,577	10.8	83,365	103.5
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	20,964,000	100.0	22,217,000	100.0	△ 1,253,000	94.4

款別前年度比較（増減の大きな事業）

1 款 議会費

前年度比1.2%増の1億8,828万2,000円を見込んでいます。増額の主なものは、議員研修旅費の増（25万6,000円⇒255万6,000円、+230万円）などです。

2 款 総務費

前年度比7.9%増の25億7,733万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと振興基金積立金（1億9,255万2,000円⇒3億5,016万4,000円、+1億5,761万2,000円）、市民会館の大規模改修を行う市民会館維持整備事業費（皆増、8,010万円）などで、減額の主なものは、市営野球場照明改修工事費（皆減、△8,400万円）などです。

3 款 民生費

前年度比1.5%減の70億9,829万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、（仮称）中野市新平岡保育園の建設事業費の減に伴う保育所維持整備事業費（6億6,093万円⇒1億1,335万円、△5億4,758万円）などで、増額の主なものは、北信広域連合が開設する新老人ホームに係る分担金（1億477万3,000円⇒4億582万2,000円、+3億104万9,000円）などです。

4 款 衛生費

前年度比24.3%減の15億7,823万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、し尿等投入施設管理等事業費（2億4,213万6,000円⇒8,840万8,000円、△1億5,372万8,000円）、北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥）（6億1,527万2,000円⇒3億5,685万4,000円、△2億5,841万8,000円）などで、増額の主なものは、予防接種委託料（6,909万2,000円⇒8,020万8,000円、+1,111万6,000円）などです。

5款 労働費

前年度比2.9%増の2,814万円を見込んでいます。増額の主なものは、地域職業訓練センターにコワーキングスペースを整備するための改修工事費（皆増、+300万円）などです。

6款 農林水産業費

前年度比1.7%減の12億3,719万円を見込んでいます。減額の主なものは、団体営土地改良事業補助金（4,644万4,000円⇒1,176万円、△3,468万4,000円）などで、増額の主なものは、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための産地パワーアップ事業補助金（1億6,675万6,000円⇒1億9,409万1,000円、+2,733万5,000円）などです。

7款 商工費

前年度比39.9%増の8億6,894万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金返礼品の増などに伴う故郷のふるさと情報発信事業費（8,960万4,000円⇒1億8,114万4,000円、+9,154万円）、信州中野商工会議所移転改修費補助金（皆増、5,000万円）、工場設置事業助成金（1,238万9,000円⇒7,012万5,000円、+5,773万6,000円）などで、減額の主なものは、市制度資金預託金（3億円⇒2億7,000万円、△3,000万円）などです。

8款 土木費

前年度比4.2%増の23億4,433万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、雪寒対策事業費の車両購入費（1,846万円⇒6,631万円、+4,785万円）、舗装事業費の表層舗装工事費（2億4,806万円⇒3億3,577万7,000円、+5,551万7,000円）などで、減額の主なものは、除雪事業費の消雪施設工事費（皆減、△3,178万5,000円）、幹線道路整備事業費の道路改良工事費（1億4,940万円⇒1億2,300万円、△2,640万円）などです。

9款 消防費

前年度比6.6%増の8億3,323万9,000円を見込んでいます。増額の主なものは、岳南広域消防組合分担金（6億3,394万3,000円⇒6億7,687万2,000円、+4,292万9,000円）などで、減額の主なものは、水防対策事業費の車両購入費（皆減、1,644万6,000円）などです。

10款 教育費

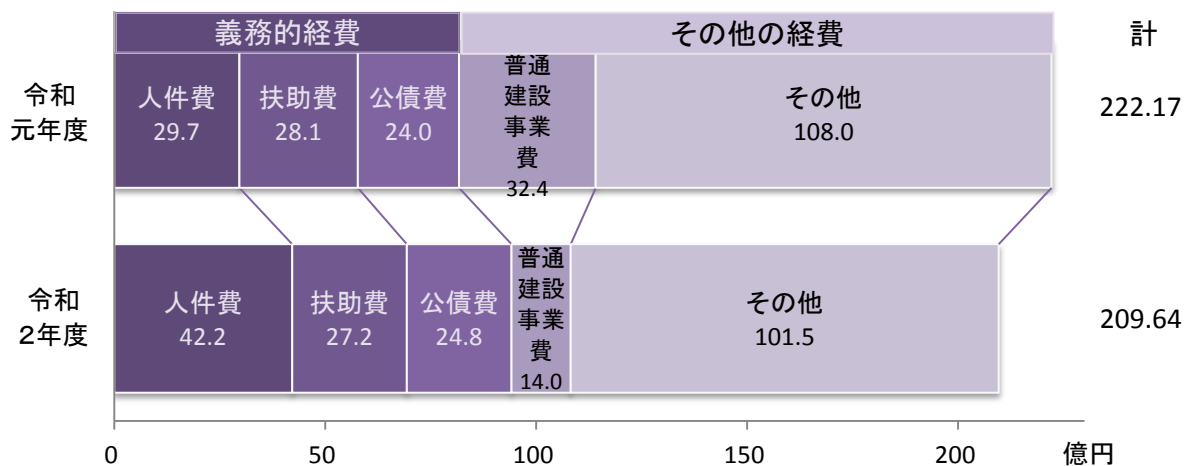
前年度比43.2%減の16億8,906万7,000円を見込んでいます。減額の主なものは、小学校統合推進事業費の統合小学校整備工事費（10億4,784万円⇒1,100万円、△10億3,684万円）、小学校維持整備事業費の学校施設営繕工事費（1億4,700万円⇒3,895万円、△1億805万円）などで、増額の主なものは、文化財保護・保存管理事業費（1,264万5,000円⇒2,207万2,000円、+942万7,000円）などです。

歳出・性質別

(単位：千円、%)

区分	令和2年度当初予算額		令和元年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 人件費	4,221,728	20.1	2,966,148	13.4	1,255,580	142.3
2 物件費	3,111,048	14.8	4,067,988	18.3	△ 956,940	76.5
3 維持補修費	374,474	1.8	363,380	1.6	11,094	103.1
4 扶助費	2,716,861	13.0	2,812,590	12.7	△ 95,729	96.6
5 補助費等	4,316,358	20.6	4,196,670	18.9	119,688	102.9
6 普通建設事業費	1,397,834	6.7	3,239,221	14.6	△ 1,841,387	43.2
補助事業費	298,203	1.4	1,610,740	7.3	△ 1,312,537	18.5
単独事業費	1,099,631	5.2	1,628,481	7.3	△ 528,850	67.5
7 公債費	2,480,942	11.8	2,397,577	10.8	83,365	103.5
8 積立金	423,168	2.0	257,584	1.2	165,584	164.3
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 貸付金	288,600	1.4	323,000	1.5	△ 34,400	89.3
11 繰出金	1,592,987	7.6	1,552,842	7.0	40,145	102.6
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	20,964,000	100.0	22,217,000	100.0	△ 1,253,000	94.4

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較（増減の大きなもの）

■ 人件費

前年度比42.3%増の42億2,172万8,000円を見込んでいます。増額は主に、会計年度任用職員の人件費（共済費を含む。）で、地方自治法改正により新規で計上（皆増、+12億6,273万6,000円）しています。

■ 物件費

前年度比23.5%減の31億1,104万8,000円を見込んでいます。減額は主に、臨時職員賃金及び嘱託職員報酬（これらに係る共済費を含む。）で、地方自治法改正により廃止（皆減、△10億5,879万6,000円）しています。増額の主なものは、故郷のふるさと情報発信事業費の消耗品費（返礼費等購入費）（7,213万7,000円⇒1億2,933万7,000円、+5,720万円）、学校給食センター運営費の給食調理業務委託料（5,711万2,000円⇒1億949万4,000円、+5,238万2,000円）などです。

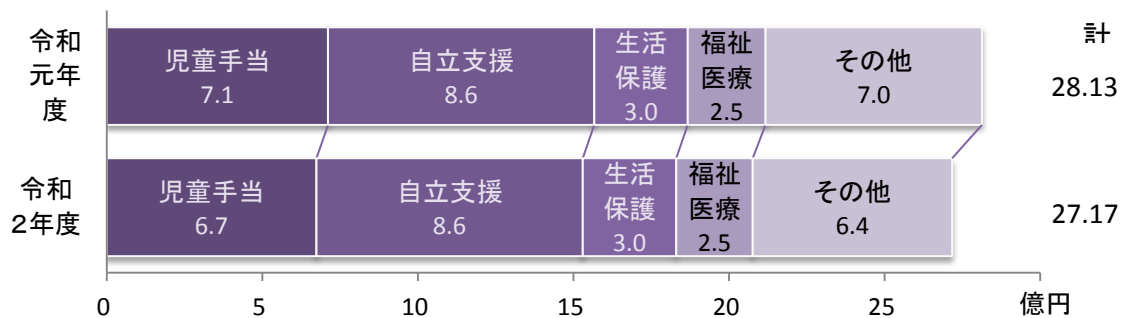
■ 維持補修費

前年度比3.1%増の3億7,447万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、し尿等投入施設機器等交換修繕工事費（皆増、2,444万4,000円）、コミュニティスポーツセンターエレベーター改修工事費（皆増、+1,100万円）などで、減額の主なものは、豊田学校給食センターの解体工事費（皆減、2,000万円）などです。

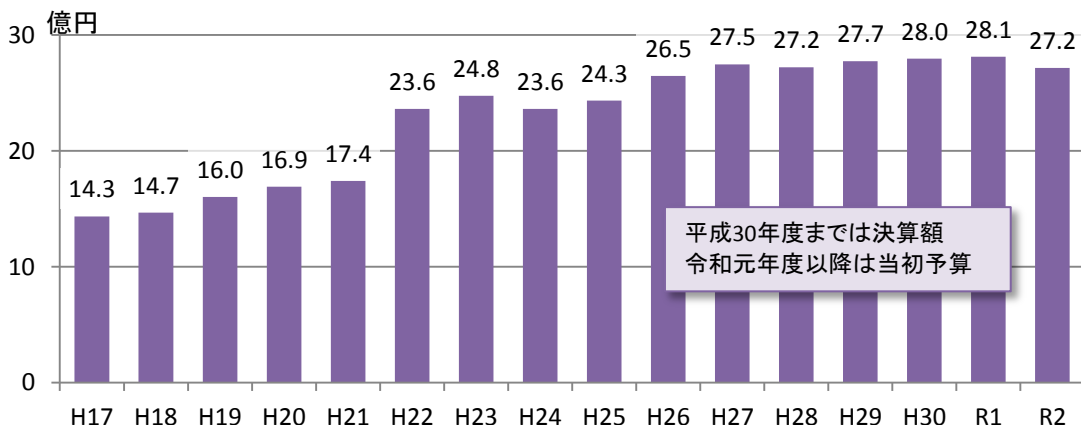
■ 扶助費

前年度比3.4%減の27億1,686万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、幼稚園就園奨励費補助金（皆減、△1,405万3,000円）、児童手当給付金（7億1,160万円⇒6億7,440万円、△3,720万円）、児童扶養手当給付金（2億2,088万3,000円⇒1億7,316万7,000円、△4,771万6,000円）などで、増額の主なものは、民間保育所運営等事業費の施設等利用費給付金（皆増、+425万4,000円）などです。

扶助費の事業別前年度対比



扶助費の推移



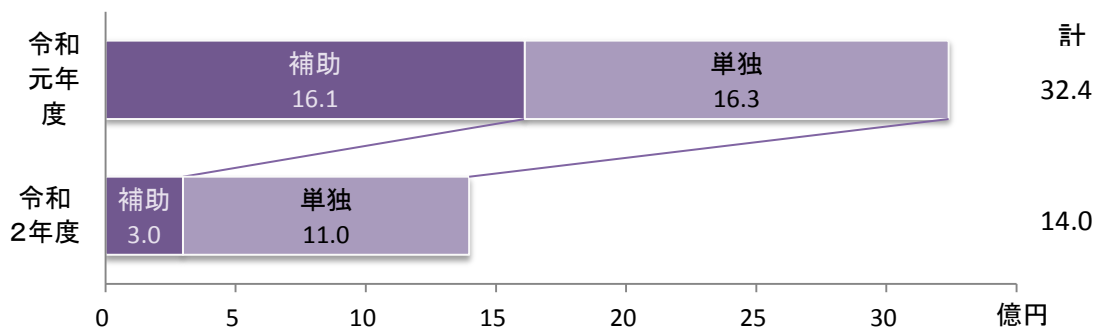
■ 補助費等

前年度比2.9%増の43億1,635万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、北信広域連合が開設する新老人ホームに係る分担金（1億477万3,000円⇒4億582万2,000円、+3億104万9,000円）などで、減額の主なものは、北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥）（6億1,527万2,000円⇒3億5,685万4,000円、△2億5,841万8,000円）などです。

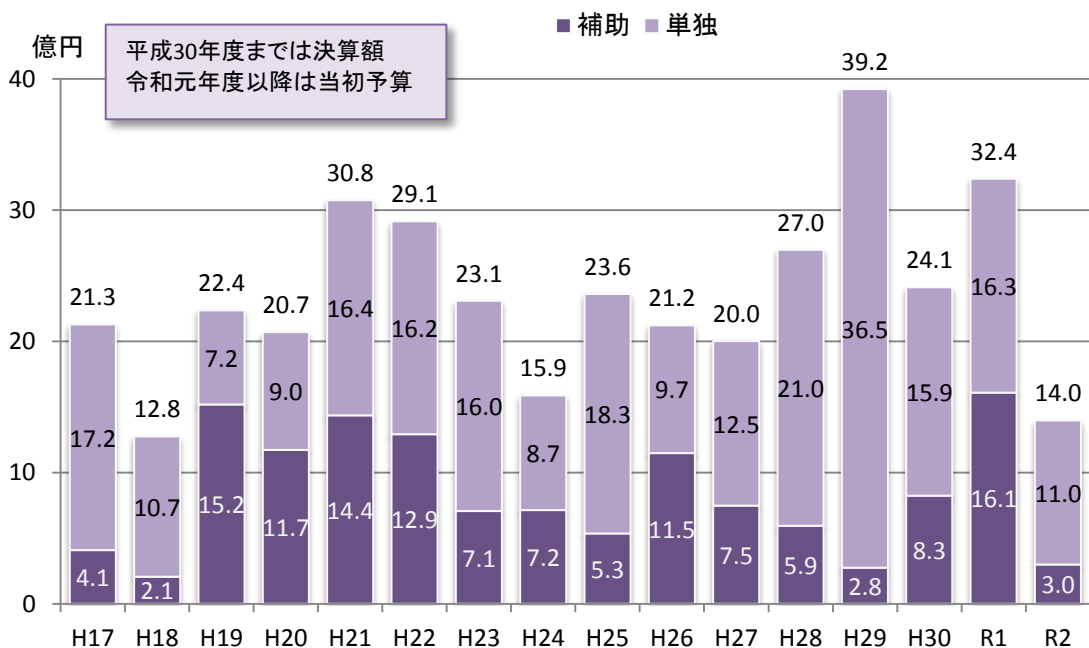
■ 普通建設事業費

前年度比56.8%減の13億9,783万4,000円を見込んでいます。減額の主なものは、小学校統合推進事業の統合小学校整備工事費（10億4,784万円⇒1,100万円、△10億3,684万円）、小学校維持整備事業費の学校施設営繕工事費（1億4,700万円⇒3,895万円、△1億805万円）などで、増額の主なものは、雪寒対策事業費の車両購入費（1,846万円⇒6,631万円、+4,785万円）です。

普通建設事業費補助単独別前年度比



普通建設事業費の推移



■ 繰出金

前年度比2.6%増の15億9,298万7,000円を見込んでいます。増額は主に介護保険事業特別会計繰出金で、主な特別会計への繰出金は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和2年度当初 A	令和元年度当初 B	当初比較 A-B
国民健康保険事業	355,793	370,749	△ 14,956
後期高齢者医療事業	124,981	125,708	△ 727
介護保険事業	711,498	651,348	60,150

市債・基金残高の状況

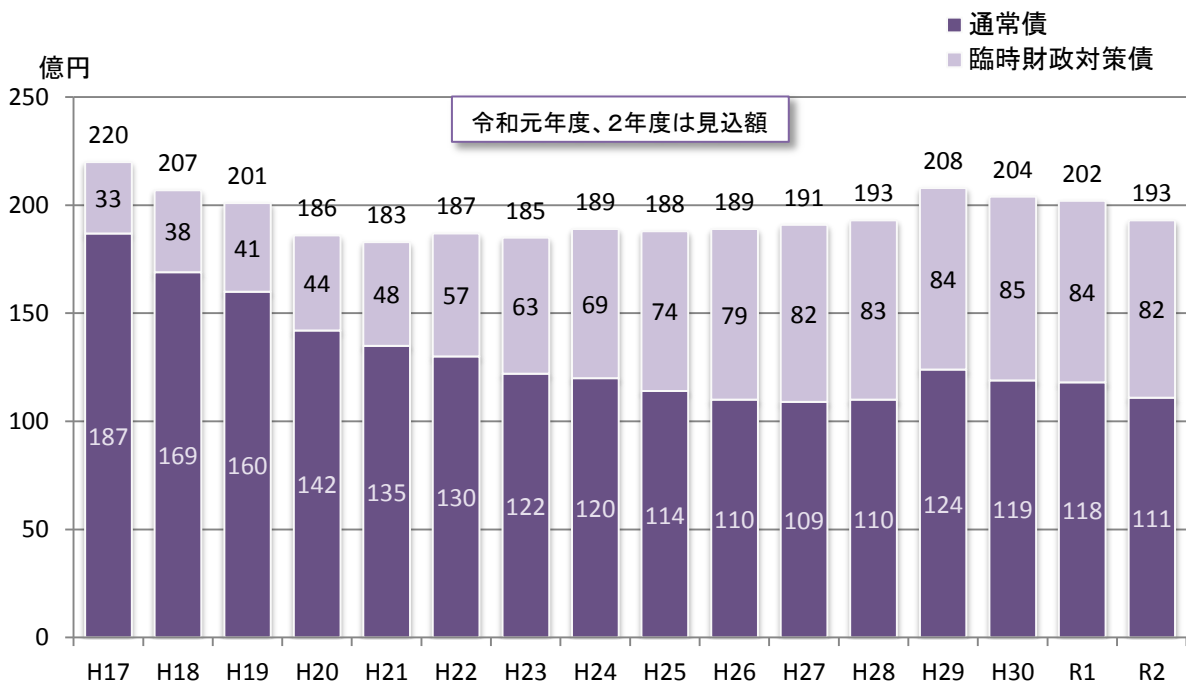
■ 一般会計市債残高見込み

市債残高は、前年度見込みから9億944万円減少します。元金の償還については、23億9,784万円（前年度比＋1億253万1,000円）で、（仮称）中野市新平岡保育園の建設事業などに係る旧合併特例債などの増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和2年度末見込	令和元年度末見込	平成30年度末
一般会計	19,291,487	20,200,927	20,436,512
臨時財政対策債	8,227,000	8,389,912	8,525,825
通常債	11,064,487	11,811,015	11,910,687

市債残高の推移



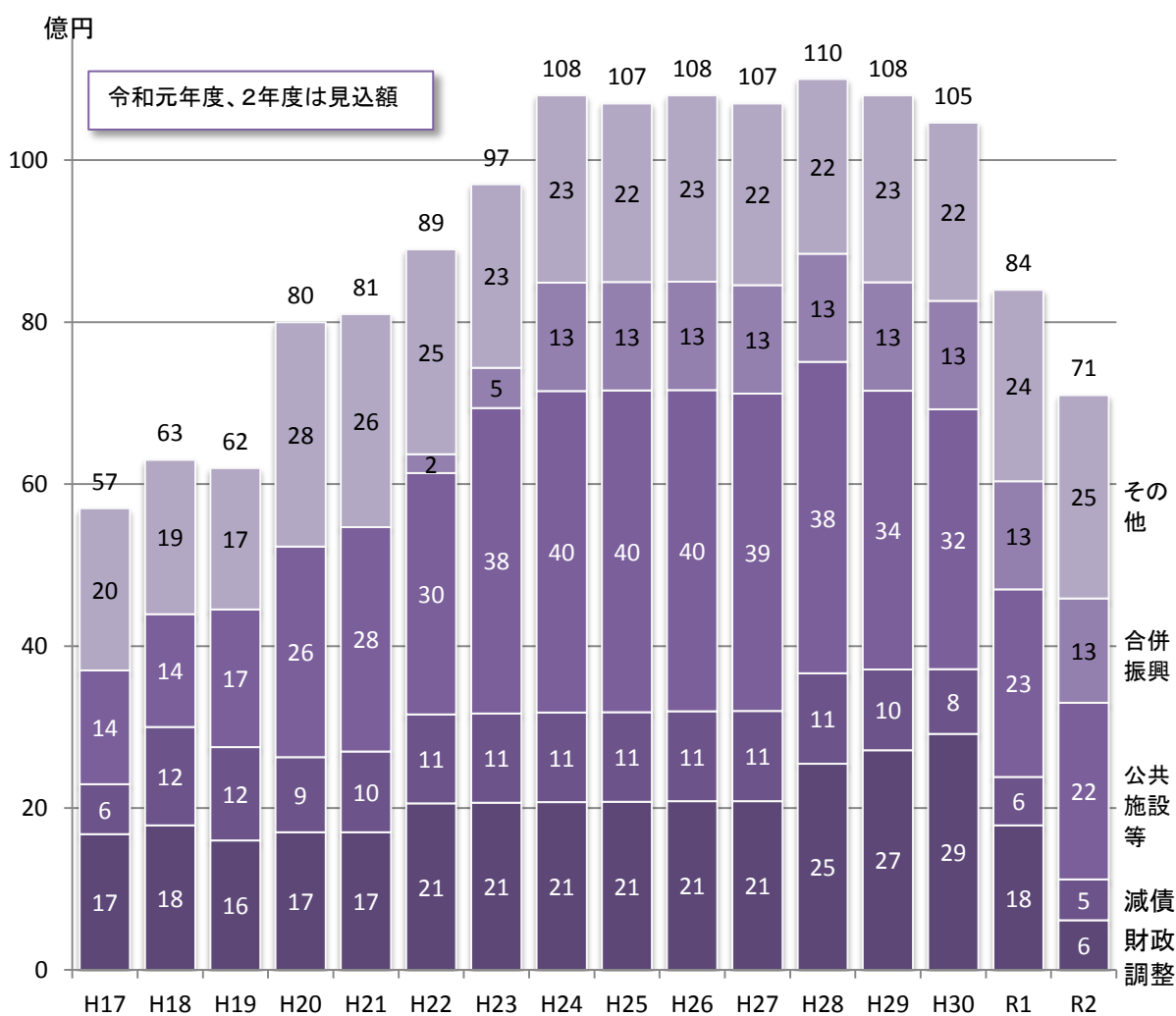
■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位：千円)

区分	令和2年度末見込	令和元年度末見込	平成30年度末
財政調整基金	612,909	1,784,534	2,915,721
減債基金	505,015	601,315	797,315
公共施設等整備基金	2,183,523	2,312,923	3,211,469
合併振興基金	1,284,701	1,337,001	1,337,000
その他の基金	2,479,067	2,390,544	2,248,146
合計	7,065,215	8,426,317	10,509,651

基金残高の推移



5 主な事業

第2次中野市総合計画前期基本計画（平成28年度～令和3年度）に掲げた6つの施策体系ごとに、令和2年度当初予算に計上した事業のうち、「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「実施計画」に計上した主な事業の概要を掲載するものです。

第2次総合計画前期基本計画施策体系

■ 将来都市像 『 緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち 』

基本政策

- ① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり
- ② 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり
- ③ にぎわいと活力あふれるまちづくり
- ④ ふるさとを学び育つ文化のまちづくり
- ⑤ 安心・安全な住みよいまちづくり
- ⑥ 市民参加と協働のまちづくり

凡例

（新）：新規事業（来年度も継続予定のある事業）

（臨）：臨時事業（本年度のみの事業）

（拡）：拡大事業（内容を拡充した事業）

（継）：継続事業

（実）：実施計画計上事業

（戦）：中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業

（ ）：予算額

[]：拡大事業における影響額

【 】：特定財源のうち主なもの

国：国庫支出金

県：県支出金

債：市債

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

(拡) (実)	ファミリー・サポート・センターの運営 (42万6,000円)	子育て課
	提供会員養成、スキルアップ講座、里親人材育成を実施します。	
(臨) (実)	放課後児童クラブ統合整備事業 (2,771万4,000円)	子育て課
	小学校の統合にあわせ、放課後児童クラブを統合するため、施設整備を行います。 【国】子ども・子育て支援交付金 100万円 【県】子ども・子育て支援事業交付金 100万円	
(継) (実)	ひらおか保育園整備事業 (1億747万円)	保育課
	安全で快適な保育を提供するため、老朽化した保育所を改築します。 【債】施設整備事業債 1,540万円 【債】旧合併特例事業債 7,590万円	
(新) (実)	造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成金 (20万8,000円)	健康づくり課
	伝染のおそれのある疾病の発症及びまん延を予防するため、造血細胞移植によって定期予防接種ワクチンの免疫が消失して再接種が必要となった20歳未満の者に対し、助成金を交付します。	
(継) (実)(戦)	不妊治療補助事業補助金 (1,000万円)	健康づくり課
	不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。 補助率：治療費の1/2 (限度額 30万円)	
(継) (実)	豊田地域小学校統合推進事業 (1,363万4,000円)	学校教育課
	中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針に基づき、豊田地域の2小学校を豊田中学校の場所に統合します。	
(臨) (実)	学校給食配送車更新事業 (765万5,000円)	学校給食センター
	南部学校給食センター給食配送トラック1台を更新します。	

② 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

(継) (実)(戦)	北信圏域地域生活支援拠点等事業 (662万円)	福祉課
	<p>障がい者(児)の入所施設や病院からの地域移行を進めるとともに、重度化と高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者(児)の生活を地域全体で支える体制を整備します。</p> <p>【国】地域生活支援事業補助金 203万6,000円 【県】地域生活支援事業補助金 100万4,000円</p>	
(継) (実)	新老人ホーム建設に係る分担金 (4億582万2,000円)	高齢者支援課
	<p>北信広域連合が開設する新老人ホームの建設費を負担します。</p> <p>【債】旧合併特例事業債 2億2,290万円</p>	
(継) (実)(戦)	産科医等確保支援事業補助金 (400万円)	健康づくり課
	<p>産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、周産期医療の支援策として、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助します。</p> <p>【県】産科医確保支援事業補助金 266万6,000円</p>	
(継) (実)(戦)	医師研究資金貸付金 (400万円)	健康づくり課
	<p>医療提供体制の整備を図るため、北信総合病院に従事しようとする県外在住の医師に対し、研究資金の貸付けを行います。</p>	
(継) (実)(戦)	地域医療従事医師奨学資金貸付事業 (960万4,000円)	健康づくり課
	<p>市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行います。</p>	
(新) (実)	対策型胃内視鏡検診事業 (998万円)	健康づくり課
	<p>胃がんを早期発見し早期治療につなげ、市民の健康保持と胃がんの死亡率を減少させるため、対策型胃内視鏡検診を実施します。</p>	
(新) (実)	骨髄バンクドナー助成金 (30万円)	健康づくり課
	<p>骨髄等移植の推進及び骨髄バンクドナー登録者数の増加を図るため、骨髄等を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所に対し、助成金を交付します。</p>	
(臨) (実)	老人福祉計画・介護保険事業計画策定事業(463万1,000円)	高齢者支援課
	<p>高齢者福祉施策を総合的に展開するため、基本的な指針となる「老人福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定します。</p>	
(新) (実)(戦)	介護支援ボランティアポイント事業 (47万2,000円)	高齢者支援課
	<p>高齢者の社会参加を通じた介護予防を促進するため、高齢者が介護保険施設などでのボランティアの活動実績で得たポイントに応じ商品券等を交付します。</p> <p>【国】地域支援事業交付金 11万8,000円 【県】地域支援事業交付金 5万9,000円</p>	

③ にぎわいと活力あふれるまちづくり

(継) (実)(戦)	担い手育成支援事業 (4,867万3,000円)	農政課
	<p>地域農業の担い手を確保・育成するため、農業後継者、新規参入者等に対し助成を行います。また、県外、市外からの就農者の確保を図るため、主要都市において就農希望者に対する相談会を開催するなど情報発信を行います。</p> <p>【県】農業人材力強化総合支援事業(農業次世代人材投資事業)補助金 1,537万5,000円</p>	
(継) (実)(戦)	農業支援活動推進事業 (1,468万5,000円)	農政課
	<p>地域おこし協力隊制度を活用し、起業または就農や田舎暮らし希望の「都市圏者」を呼び込み、新規就農・移住定住を促進します。</p>	
(継) (実)(戦)	遊休荒廃農地対策事業 (703万円)	農政課
	<p>遊休荒廃農地を解消するため、農業者等が行う取組に対し経費負担の軽減を図ります。また、遊休荒廃農地の現状を把握し、関係機関と連携を図り、農地のマッチングを進めます。</p>	
(継) (実)(戦)	売れる農業推進事業 (3,300万4,000円)	売れる農業推進室
	<p>農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進、売れる農業情報の受信・発信、都市と農村交流の各事業を柱とした施策を展開し、農産物の消費拡大を図ります。</p> <p>【国】地方創生推進交付金 1,004万円</p>	
(臨) (実)(戦)	高丘工業団地工場排水路整備事業 (4,350万円)	営業推進課
	<p>高丘工業団地内の工場増産に伴う工場排水量の増加に対応するため、工場排水路等を整備します。</p>	
(継) (実)	信州中野おごっそフェア開催事業補助金 (1,500万円)	営業推進課
	<p>「食」の魅力を中心に「信州中野」を県内外にPRします。本イベントを通じ、生産者、事業者及び消費者を結び付けることで、市場開拓や産業の創出につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p>	
(継) (実)(戦)	故郷のふるさと情報発信事業 (1億8,114万4,000円)	営業推進課
	<p>中野市の紹介と魅力の発信により、都市住民との交流を基軸に人・経済・音楽交流の活性化を図り、うるおいのある地域の再生を推進する。</p> <p>【県】UIJターン就業・創業移住支援事業補助金 300万円</p>	

④ ふるさとを学び育つ文化のまちづくり

(継) (実)(戦)	信州なかの音楽祭事業 (600万円)	文化スポーツ振興課
	音楽によるまちづくりの推進を図るため、市民が主体となった音楽イベントを開催し、後世へ繋ぐことを軸に、自由な発想と様々なジャンルで音楽を楽しむ「中野市らしい」音楽文化を創造し、市内外に発信します。	
(継) (実)(戦)	音楽親善大使事業 (150万円)	文化スポーツ振興課
	本市に関わる音楽及び本市の魅力を発信するため、音楽親善大使が各種音楽イベントへ出演するほか、市内小中学校で音楽活動等を行い、児童・生徒に音楽の楽しさや郷土出身の文化人のすばらしさを感じる機会を提供します。	
(臨) (実)(戦)	コミュニティスポーツセンターエレベーター改修工事 (1,100万円)	文化スポーツ振興課
	経年劣化により老朽化したエレベーターの安全性を高めるため、改修工事を行います。 【債】旧合併特例事業債 1,040万円	
(臨)	市民会館維持整備事業 (8,010万円)	文化スポーツ振興課
	市民会館を大規模改修し、長寿命化する「リノベーション」により整備することで、利用者の安全性を確保するとともに、機能性及び利便性の向上を図ります。 【債】公共施設等適正管理推進事業債 5,130万円	
(新) (実)	(仮称)山田家資料館整備事業 (1,333万4,000円)	生涯学習課
	令和元年度で災害復旧工事が完了した(仮称)山田家資料館の一般公開に向け、展示室、土蔵群、塀、外トイレ、消防設備等の整備を行います。 【債】地域活性化事業債 1,190万円	
(臨) (実)	中央公民館冷暖房機器改修工事 (2,880万円)	中央公民館
	施設利用者の利便性の向上を図るため、老朽化しているエアコンを改修します。 【債】旧合併特例事業債 2,730万円	

⑤ 安心・安全な住みよいまちづくり

(臨) (実)(戦)	国土強靱化地域計画策定事業 (498万3,000円)	危機管理課
	大規模自然災害に対する脆弱性を克服し、防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、「国土強靱化地域計画」を策定します。	
(臨) (実)	防災行政無線(移動系)デジタル化整備事業 (2,900万円)	危機管理課
	災害時に災害現場等からの情報を安定的に収集するため、防災行政無線(移動系)デジタル化整備を行います。 【債】緊急防災・減災事業債 2,650万円	
(継) (実)(戦)	まちづくり事業 (800万円)	都市計画課
	現状と都市計画マスタープランの進捗状況の整理等を行い、将来の人口規模に見合った適正なまちづくりを進めます。	
(継) (実)(戦)	都市計画道路整備事業 (6,154万円)	都市計画課
	市街地へのアクセスの向上及び安心・安全な交通空間を確保するため、長野県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担します。 【債】公共事業等債 5,490万円	
(継) (実)(戦)	消防団安全装備品整備事業 (1,345万2,000円)	消防課
	消防団員の安全を確保し、組織の充実強化を図るため、装備品(防寒衣・救助用半長靴)を整備します。 【県】合併特例交付金 1,200万円	
(継) (実)	耐震性防火貯水槽新設工事 (620万円)	消防課
	消防水利の充実を図るため、消防水利が不足している地域に耐震性防火貯水槽を設置します。 【県】合併特例交付金 350万円	
(臨) (実)	水防対策事業 (2,435万4,000円)	消防課
	水災害からの市民の生命・財産を守るため、千曲川固定式排水ポンプほか水防資機材の充実を図ります。 【債】緊急自然災害防止対策事業債 1,160万円 【県】合併特例交付金 1,250万円	

⑥ 市民参加と協働のまちづくり

(継) (実)	中野市政策研究所事業（156万4,000円） 長期的かつ幅広い視点をもって市の課題解決を図るため、アドバイザーの指導の下、政策の研究を行います。	政策情報課
(継) (実)(戦)	中野のチカラ応援交付金事業（200万7,000円） 協働による地域づくりの推進を図るため、地域の力を生み出す活動に係る費用の一部を補助します。	政策情報課
(新) (実)(戦)	地域おこし協力隊起業支援事業（200万円） 地域おこし協力隊の隊員の定住促進を図るため、隊員が市内で起業するための経費の一部を補助します。	政策情報課
(継) (実)	公共施設維持管理事業（456万円） 旧中野高校及び廃止となる小学校の校舎等の有効な利活用に向け、適正な維持管理を行います。また、各公共施設の利用状況、コスト情報、修繕工事の記録情報などを一元的に把握し、施設の維持管理・更新に係る中長期的な経費を試算するため、公共施設マネジメントシステムを運用します。	政策情報課
(新) (実)	基幹系システム共同化事業（1,661万6,000円） 基幹系システムのコストの削減及び事務の効率化を図るため、3市（中野市・塩尻市・千曲市）で運用するシステムの調達を行います。	政策情報課ほか
(臨) (実)	旧公図画像データ作成事業（226万8,000円） 歴史的資料である旧公図の保存及び確認作業等の事務の効率化を図るため、画像データを作成します。	税務課
(新) (実)	男女共同参画計画策定事業（43万1,000円） 第3次中野市男女共同参画計画が令和3年度に終了するため、次期計画の策定に向けて市民意識調査を行います。	人権・男女共同参画課

6 特別会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
国民健康保険事業特別会計	4,822,871	4,989,531	△ 166,660	96.7
後期高齢者医療事業特別会計	537,129	505,996	31,133	106.2
介護保険事業特別会計	4,734,612	4,513,279	221,333	104.9
倭財産区事業特別会計	625	772	△ 147	81.0
永田財産区事業特別会計	504	388	116	129.9
中野財産区事業特別会計	1,561	1,608	△ 47	97.1
合計	10,097,302	10,011,574	85,728	100.9

■ 国民健康保険事業特別会計 48億2,287万1,000円 前年度対比1億6,666万円減(96.7%)

国民健康保険事業では、保険給付費33億638万余円、国民健康保険事業費納付金13億3,350万余円、保険事業費7,141万余円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税10億9,645万余円、県支出金の保険給付費等交付金33億4,171万余円、一般会計繰入金3億5,579万余円を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 5億3,712万9,000円 前年度対比3,113万3,000円増(106.2%)

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,115万余円が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料4億1,099万余円、一般会計繰入金1億2,498万余円を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 47億3,461万2,000円 前年度対比2億2,133万3,000円増(104.9%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保健給付費44億1,592万余円、地域支援事業費2億3,116万余円を見込んでいます。

歳入は、保険料9億3,900万余円、国庫支出金11億443万余円、県支出金6億6,745万余円、支払基金交付金12億2,951万余円、一般会計繰入金7億1,149万余円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計 62万5,000円 前年度対比14万7,000円減(81.0%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 永田財産区事業特別会計 50万4,000円 前年度対比11万6,000円増(129.9%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 中野財産区事業特別会計 156万1,000円 前年度対比4万7,000円減(97.1%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

7 企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
下水道事業会計 [※]	3,871,325	4,165,988	△ 294,663	92.9
収益的收入	2,201,018	2,278,712	△ 77,694	96.6
収益の支出	2,138,238	2,215,700	△ 77,462	96.5
資本的收入	1,099,833	1,367,049	△ 267,216	80.5
資本の支出	1,733,087	1,950,288	△ 217,201	88.9
水道事業会計 [※]	1,471,759	1,406,979	64,780	104.6
収益的收入	1,162,222	1,189,371	△ 27,149	97.7
収益の支出	969,652	970,132	△ 480	100.0
資本的收入	177,731	118,684	59,047	149.8
資本の支出	502,107	436,847	65,260	114.9

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■ 下水道事業会計

・ 収益的收入 22億101万8,000円 前年度対比7,769万4,000円減(96.6%)

 下水道使用料 7億4,649万円

・ 収益の支出 21億3,823万8,000円 前年度対比7,746万2,000円減(96.5%)

 営業費用 18億3,279万2,000円

・ 資本的收入 10億9,983万3,000円 前年度対比2億6,721万6,000円減(80.5%)

 企業債 6億2,460万円

 補助金 1,366万円

・ 資本的支出 17億3,308万7,000円 前年度対比2億1,720万1,000円減(88.9%)

 建設改良費 2億582万1,000円

 企業債償還金 15億2,629万8,000円

■ 水道事業会計

・ 収益的收入 11億6,222万2,000円 前年度対比2,714万9,000円減(97.7%)

 給水収益 10億477万7,000円

・ 収益の支出 9億6,965万2,000円 前年度対比48万円減(100.0%)

 営業費用 8億6,859万5,000円

・ 資本的收入 1億7,773万1,000円 前年度対比5,904万7,000円増(149.8%)

 企業債 1億4,420万円

 負担金 1,795万4,000円

・ 資本的支出 5億210万7,000円 前年度対比6,526万円増(114.9%)

 建設改良費 2億5,765万6,000円

 企業債償還金 2億4,445万1,000円

参考

会計別市債・基金残高の状況

市債残高の推移

(単位：千円)

会計名	H30年度末 残高	R元年度末 残高見込	令和2年度中(予算額)		R2年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一般会計	20,436,512	20,200,927	1,488,400	2,397,840	19,291,487
うち臨時財政対策債	8,525,825	8,389,912	527,000	689,912	8,227,000
国民健康保険事業特別会計	99,000	99,000	0	33,000	66,000
下水道事業会計	17,324,612	16,636,533	624,600	1,526,298	15,734,835
水道事業会計	3,342,766	3,202,959	144,200	244,451	3,102,708
合計	41,202,890	40,139,419	2,257,200	4,201,589	38,195,030

基金残高の推移

(単位：千円)

基金の種類及び名称	H30年度末 残高	R元年度末 残高見込	令和2年度中(予算額)		R2年度末 残高見込
			増(積立)額	減(取崩)額	
財政調整基金	2,915,721	1,784,534	1,100	1,172,725	612,909
減債基金	797,315	601,315	3,700	100,000	505,015
公共施設等整備基金	3,211,469	2,312,923	5,600	135,000	2,183,523
主要三基金小計	6,924,505	4,698,772	10,400	1,407,725	3,301,447
職員退職手当基金	948,804	978,804	24,800	0	1,003,604
車両購入基金	22,850	22,900	50	0	22,950
合併振興基金	1,337,000	1,337,001	10,983	63,283	1,284,701
ふるさと振興基金	295,155	410,925	350,164	282,500	478,589
文化芸術振興基金	19,262	24,291	2	500	23,793
社会福祉基金	442,599	441,511	6,445	12,148	435,808
農業農村活性化基金	55,293	55,310	56	0	55,366
豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,390	7,391	8	0	7,399
斑尾高原体験交流館施設等整備基金	12,343	5,192	1	4,746	447
渇水対策基金	438,274	431,677	6,605	13,367	424,915
情報通信施設整備基金	6,176	6,179	3	0	6,182
森林環境譲与税基金	0	6,364	13,650	0	20,014
一般会計 合計	10,509,651	8,426,317	423,167	1,784,269	7,065,215
国民健康保険財政調整基金	148	53,059	8	17,600	35,467
介護給付費準備基金	152,589	238,838	23	77,572	161,289
倭財産区財産造成基金	21,156	20,934	3	130	20,807
永田財産区財産造成基金	16,172	15,958	2	345	15,615
中野財産区財産管理基金	15,974	17,200	737	0	17,937
特別会計基金計	206,039	345,989	773	95,647	251,115
奨学基金(現金)	57,484	57,492	11	0	57,503
福祉医療費資金貸付基金	1,002	1,002	1	0	1,003
運用基金 合計	58,486	58,494	12	0	58,506
合計	10,774,176	8,830,800	423,952	1,879,916	7,374,836

中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>